

インドの食料インフレはなぜ高止まりしているのか

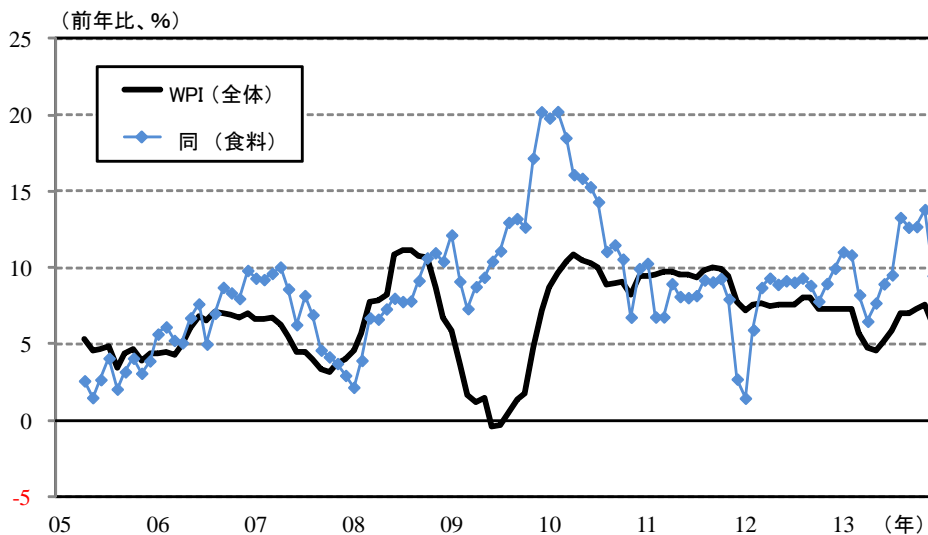
経済調査部 上席研究員 山中 崇
tyamanaka@iima.or.jp

1. 食料を中心に高止まりするインドのインフレ率

インドのインフレ率が高止まりしている。インドにおけるインフレの尺度である卸売物価指数（WPI）をみると、2013年12月は前年比6.2%と前月の7.5%から上昇率が鈍化したものの、依然、インド中央銀行（RBI）が望ましいとする水準（5.0～5.5%）を上回っている（図表1）。

インフレ率が高止まりしている主因は食料価格（WPIに占める割合は約25%）の高騰である。景気の減速傾向が強まる中、WPIは2013年4月に約3年半振りに5%を下回ったが、その後、食料価格の高騰に引っ張られる形で再び上昇率が高まった。インドの食料価格はここ数年、高い上昇率が続いているが、食料インフレはなぜ鎮静化しないのか。

図表1. インドの卸売物価指数の推移



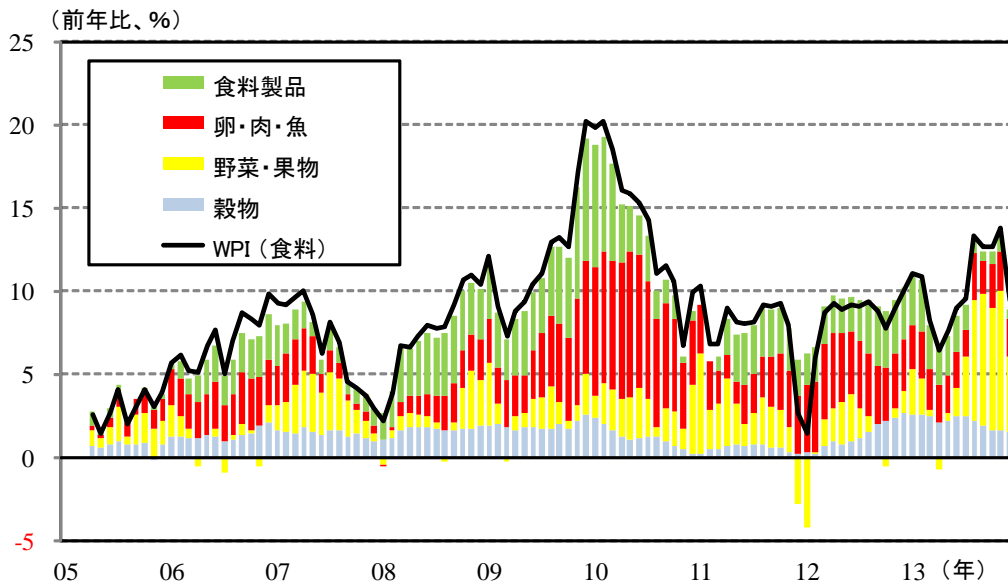
(資料) データストリーム

2. 食料インフレの背景～供給ショック、生産コスト上昇、需要構造の変化

食料インフレ高騰のきっかけは供給ショックである。2009 年度にモンスーン（季節風）期の降水量不足から干ばつが起こり、農業生産が減少したため食料価格の上昇率は一時前年比 20%に達した。しかし、その後、降水量が回復しても食料インフレは鎮静化せず、高止まりが続いている。世界的な食料価格の上昇やルピー相場下落が国内の食料インフレを悪化させたこと、原油価格上昇とルピー相場下落により燃料や肥料、農薬の価格が上昇し、生産コストが押し上げられたことなどが主な理由である。さらに労働コストの上昇も食料価格の高騰につながっている。農業部門の賃金は 2000 年代半ばから上昇率が加速したが、これはインド政府が 2005 年の「全国農村雇用保障法」により、農村部の貧困層に対して単純作業を中心とした雇用機会を提供し、不定期労働者の日当を上回る高めの手当てを支給した影響によるものである。

加えて、需要構造の変化も食料インフレの要因である。近年の食料インフレの中身を主な品目別にみると、上昇率を押し上げている中心は「野菜・果物」、「卵・肉・魚」である（図表 2）。インドでは所得水準の上昇に伴い、家計支出に占める食料費の割合は低下しているが、「野菜・果物」や「卵・肉・魚」に対する支出額はすべての所得層において実質ベースで増加している（図表 3）。食料支出の中心は、従来の「穀物」から「野菜・果物」、「卵・肉・魚」へと急速にシフトしている。こうした需要構造の変化に供給体制が追いつかないことも食料価格が高止まりしている一因となっている。なお、野菜や果物などの生鮮品では、他の食料品に比べて小売マージンが高いこともあり、小売段階（消費者物価）では食料インフレがさらに高くなる傾向がみられる。

図表 2. 食料インフレの内訳



(資料) データストリーム

図表 3. 食料に対する実質消費支出額の年平均伸び率(%)

	1993-2000		2000-05		2005-10		2010-12	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
穀物	▲ 0.6	0.0	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.2	▲ 3.6
卵・肉・魚	0.1	0.4	0.2	▲ 1.1	2.4	1.8	9.2	5.6
野菜・果物	1.3	0.8	1.7	▲ 0.8	0.6	0.3	2.2	1.5
その他	▲ 0.5	▲ 0.9	2.6	0.9	1.3	▲ 0.1	8.5	9.6
食料全体	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.8	0.6	0.4	4.2	4.2

(資料) RBI

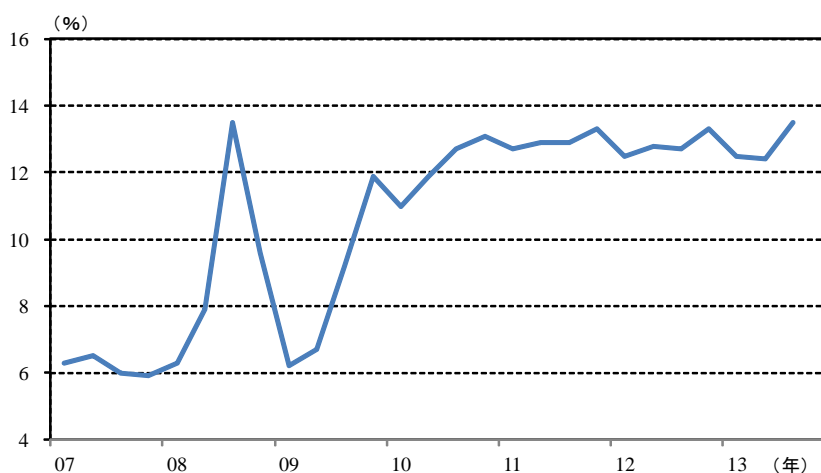
3. インフレ期待抑制のため RBI は当面、タカ派姿勢を維持

こうした食料インフレは貧困層に最も大きな打撃を与えるが、最近では都市部の中間層でも負担感が強まっている。2014年4-6月期に予定されている総選挙に影響が及ぶことも指摘されており、食料インフレの抑制は重要な政策課題となっている。

食料インフレを抑えるには、①冷凍輸送など流通体制の改善により生鮮品の損耗率を下げる、②一段の農業自由化により取引コストを引き下げる、③農地集約・機械化を促進し生産性を向上させる、などの供給面での対策が必要であるが、金融政策にも役割分担が求められている。供給ショックによる食料価格の上昇に対して金融政策ができることは少ないが、食料価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながる場合には、積極的な対応が求められる。この点、インドの期待インフレ率(1年後の見通し)はここ数年、2桁と高めで推移しており、鎮静化の兆しは一向にみられない(図表4)。

足元では野菜価格の上昇が一服するなど食料インフレが和らぐ兆しも出てきているが、今後の降水量に依存している面もあり、しばらくは不透明感が強い状況が続く見通しである。このため、RBIは当面、タカ派姿勢を続けると予想される。

図表 4. 期待インフレ率(1年後の物価見通し)の推移



(資料) RBI, "Inflation Expectations Survey of Households"

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>